

世界リアルアセット・バランス

(毎月決算型) / (資産成長型)

<追加型投信/内外/資産複合>

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



リアルアセットに回復の兆し

平素より、「世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー (以下、「ブルックフィールド社」) からの情報を基に、足元の市場動向や今後の見通し等についてご報告いたします。

<設定来の運用状況> 設定時の水準を足元で回復

- ▶ 当ファンドの基準価額は、コロナショックにおいて主に株式やリートなどのリスク資産が大幅に下落したことなどから、2020年2月下旬から3月下旬にかけて下落しました。
- ▶ しかし、金融緩和や財政政策などにより上昇に転じ、その後も、ワクチン開発や普及期待などを背景として概ね堅調に推移しており、足元では税引前分配金再投資ベースで当ファンド設定時の水準を回復しました。

<税引前分配金再投資基準価額の推移>



(注1) データは2017年3月6日(設定日)～2021年1月29日。

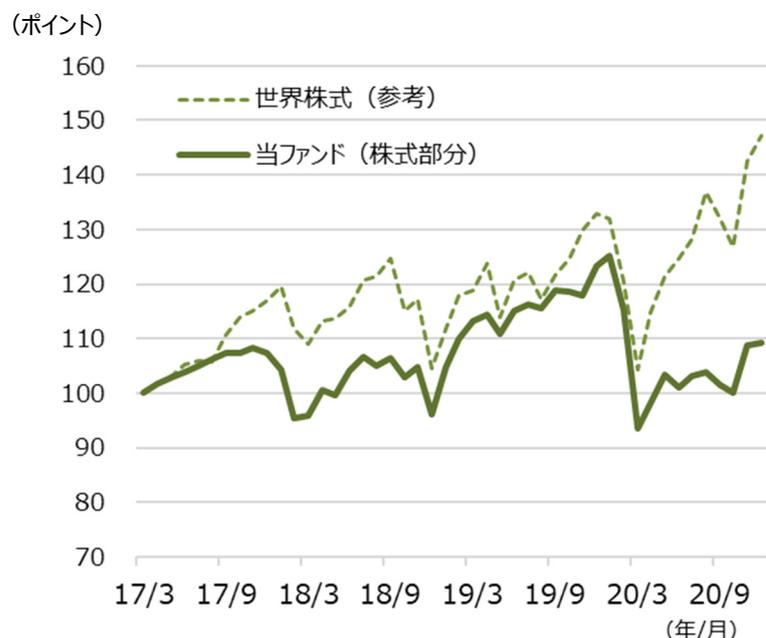
(注2) 毎月決算型の税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)を使用。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<株式部分の運用状況> インフラ関連の回復に期待

<当ファンド（株式部分）のパフォーマンス推移>



- ▶ コロナショック後の株式市場は、各国・地域における大規模な財政・金融緩和政策などにより、回復に転じました。一方で、当ファンド（株式部分）のパフォーマンスは世界株式を下回っています。
- ▶ 情報技術や一般消費財・サービスなどの業種は上昇したものの、不動産やエネルギーなどのインフラ関連業種は各国・地域における経済活動制限の影響を色濃く受けたことなどから、コロナショック前の水準を回復していません。
- ▶ 当ファンド（株式部分）は電力、鉄道、空港などのインフラ関連業種の組入比率が高い点などが、世界株式に劣後した要因と考えられます。

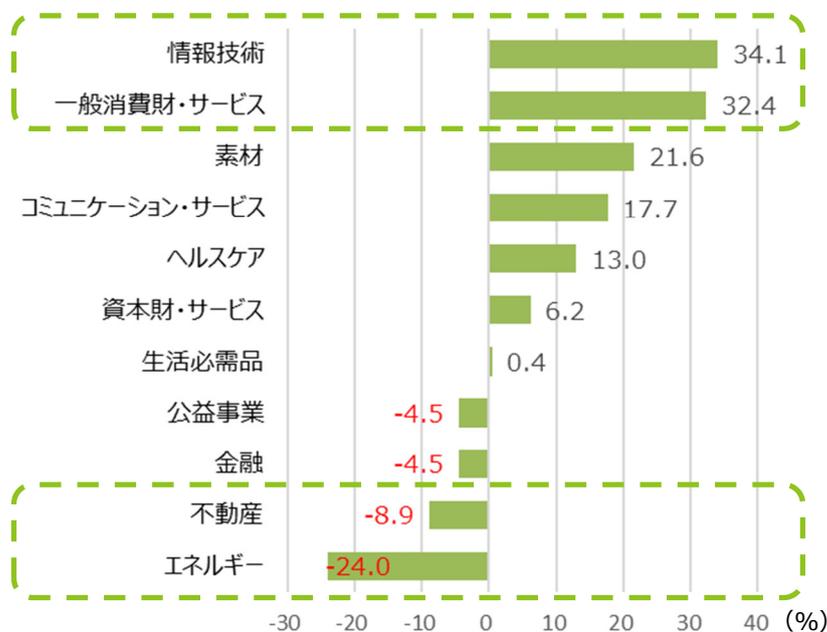
(注1) データは2017年3月末～2020年12月末、月次、円ベース。2017年3月末を100として指数化。

(注2) 当ファンド（株式部分）は信託報酬控除前。

(注3) 世界株式はMSCIワールド（当ファンドのベンチマークではありません）。

(出所) Bloomberg、ブルックフィールド社のデータを基に委託会社作成

<世界株式指数の業種別騰落率>



(注1) 左グラフは2020年1月末～2021年1月末、円ベース。業種は世界産業分類基準（GICS）。

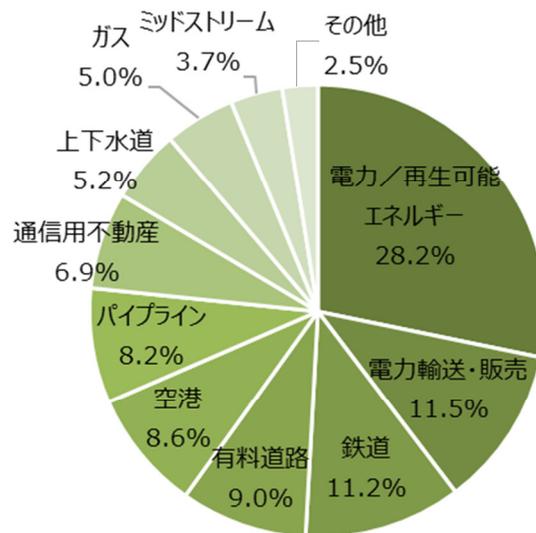
(注2) 右グラフは2021年1月末。比率は保有する株式の時価総額対比。四捨五入の関係上、比率の合計は100%にならない場合があります。業種はブルックフィールド社の分類です。今後、変更される場合があります。ミッドストリームはエネルギー関連事業におけるパイプラインや集積・処理、貯蔵、精製品製造など川上の生産者と川下の最終消費者をつなぐ業種。

(注3) 世界株式はMSCIワールド（当ファンドのベンチマークではありません）。

(出所) ブルックフィールド社、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<当ファンド（株式部分）の業種別構成>



<TOPIC> ニューノーマルの恩恵が期待される業種

- リアルアセットはコロナショックの影響を大きく受けましたが、ニューノーマル時代の生産性向上やグローバルな経済成長のためにはインフラへの追加投資が必要であり、長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は不変とみています。
- インフラ関連株式への投資にあたっては新型コロナウイルスの動向を注視しつつ、以下の業種に注目しています。

<公益事業>

再生可能エネルギーへの業界全体の取組みを評価しており、堅調なファンダメンタルズやバリュエーション（企業価値評価）の水準も投資妙味があるとみられます。市場がバリュー銘柄を選好しつつあることも追い風になると考えられます。



<輸送>

道路や空港などにおいて交通量の回復がみられます。ワクチンの普及状況次第とみられますが、そのタイミングを注視しており、特に欧州の輸送セクターに注目しています。



<コミュニケーション・サービス>

5G（第5世代移動通信システム）の進展やデータ通信量の急増が追い風になるとみており、ファンダメンタルズに力強さがみられます。



<エネルギー>

景気回復にともない原油需要は増加が予想され、エネルギー価格は当面下支えされるものとみられます。世界的な低炭素時代への流れも天然ガス事業にとって追い風とみられます。

※上記の写真はいずれもイメージです。

個別銘柄のご紹介（株式）

	銘柄	業種	コメント
1	デューク・エナジー（米）	電力／再生可能エネルギー	主に北中南米で天然ガス、電気供給、送電、取引事業を行う総合電力会社。再生可能エネルギー事業への転換に集中した590億米ドルの5か年経営目標を掲げており、ESG投資における評価向上を期待。
2	チューリッヒ空港（スイス）	空港	チューリッヒ空港内の設備、リース等を管理する運営会社。ワクチンの普及にともない、乗客数の回復と高品質の輸送システムによる業績回復を期待。
3	シェエール・エナジー（米）	電力輸送・販売	液化天然ガス（LNG）の受入基地およびパイプラインを保有・運営するエネルギー関連会社。今後20年以内における世界的なエネルギー需要の増加に向けて、LNG需要が高まることが見込まれる。
4	アメリカン・タワー（米）	通信用不動産	海外展開も行う米国の電波塔会社大手。無線通信や放送用通信鉄塔を保有。ニューノーマルで増加する無線通信に対応するための企業の設備投資拡大にともなう恩恵に期待。
5	グルボ・アエロポルチュアリオ・デル・パシフィコ（メキシコ）	空港	中米で空港を複数運営する空港管理会社。アフターコロナの乗客数回復による新興市場の成長に期待。

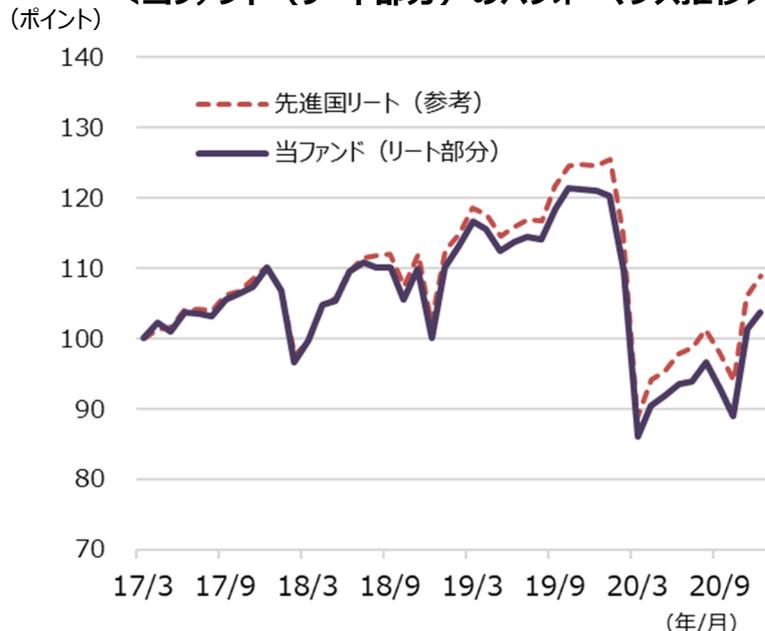
（注）銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。業種はブルックフィールド社に基づく分類です。今後、変更される場合があります。
（出所）ブルックフィールド社のデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月末現在の組入投資信託保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想ならびに当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<リート部分の運用状況> ワクチンの普及にともなう価格上昇に期待

<当ファンド（リート部分）のパフォーマンス推移>



- 当ファンド（リート部分）は、コロナショック後、先進国リートの代表的指数と同様に足元で底堅く推移しています。
- リートは業種によりパフォーマンスの優劣が目立っています。データセンターや産業用施設などでは、テレワークやインターネット利用の加速などを背景にデータ通信の利用拡大などからパフォーマンスが良好でした。一方、リゾート施設や小売りなどでは外出規制の影響を受けたとみられます。
- コロナショック以降に価格が下落した業種は、配当利回りが相対的に高い傾向がみられます。今後ワクチンが普及するにつれ、こうした業種の価格上昇も期待されます。

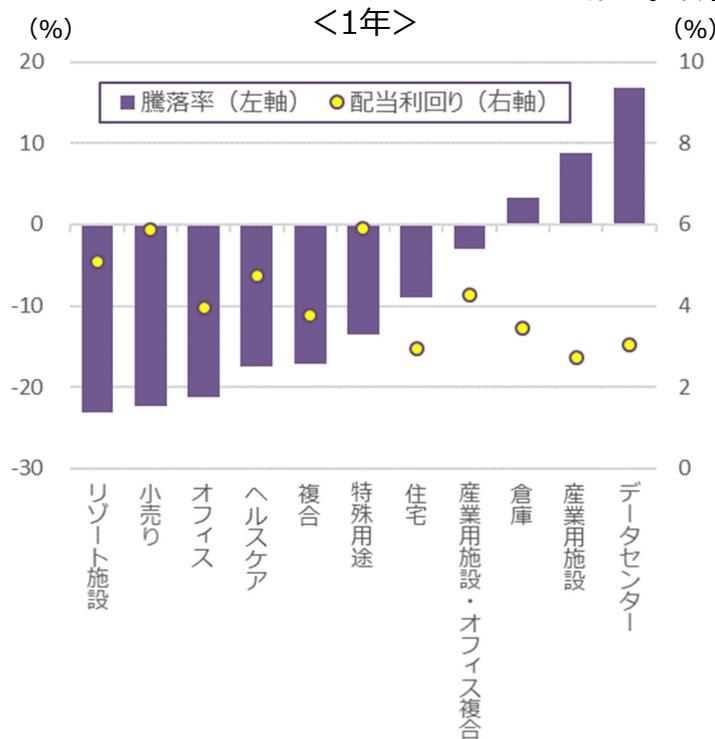
(注1) データは2017年3月末～2020年12月末、月次、円ベース。2017年3月末を100として指数化。

(注2) 当ファンド（リート部分）は信託報酬控除前。

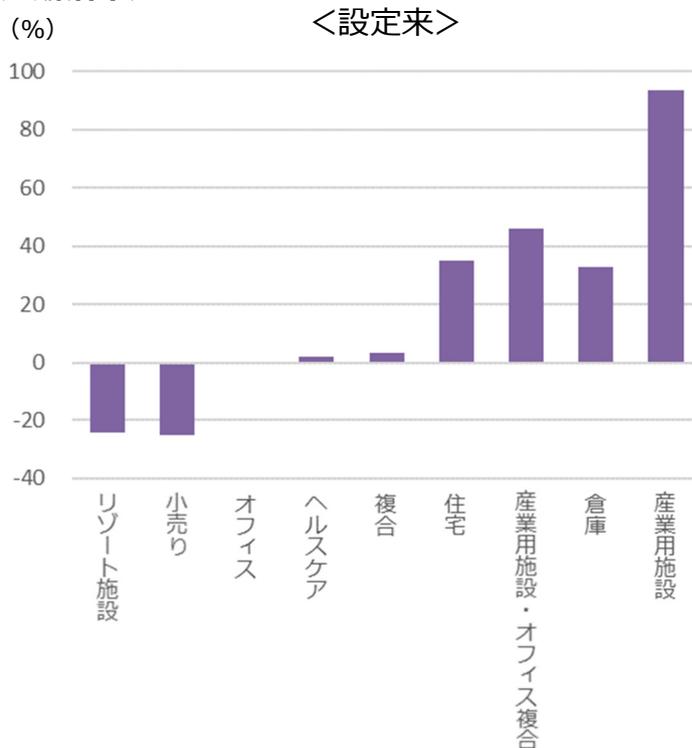
(注3) 先進国リートはFTSE EPRA/NAREIT先進国指数（当ファンドのベンチマークではありません）。

(出所) Bloomberg、ブルックフィールド社のデータを基に委託会社作成

<リートの業種別騰落率>



<設定来>



(注1) データは1年は2020年1月末～2021年1月末、設定来は2017年3月末～2021年1月末、円ベース。

(注2) 配当利回りは2021年1月末。

(注3) リートはFTSE EPRA/NAREIT先進国指数（当ファンドのベンチマークではありません）。

(注4) 業種はFTSE EPRA/NAREIT先進国指数に基づく分類です。今後、変更される場合があります。

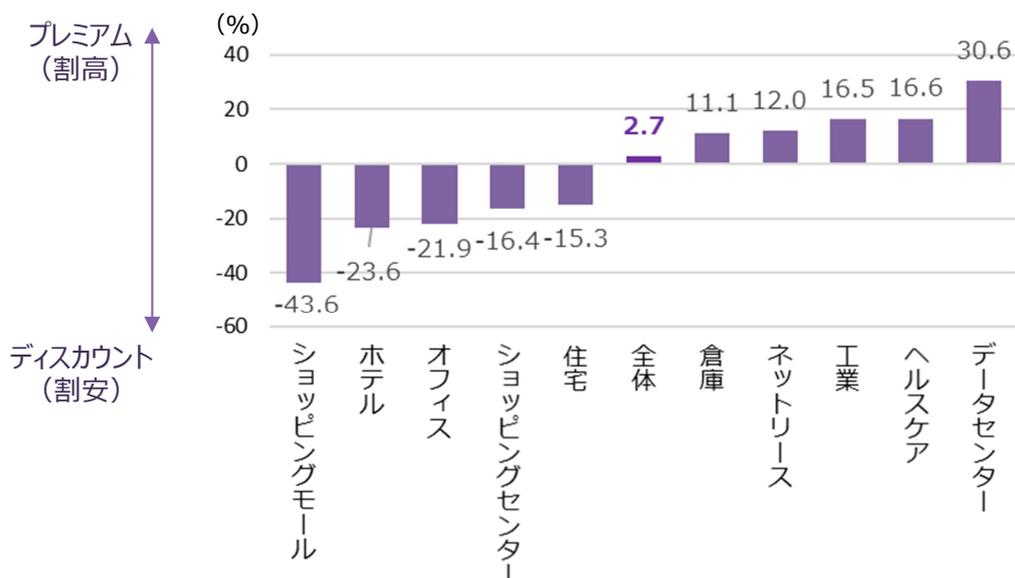
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<TOPIC> ショッピングモール、ホテルなどは割安な水準

- ▶ 米国のリート市場を業種別にみると、データセンターや工業施設などのリート価格は、テレワークやeコマースの利用増加などにより、NAV（1口当たり純資産価値：資産－負債）を上回っています。
- ▶ 一方で、サービス利用の減少などからショッピングモールやホテル、オフィスなどのリート価格はNAVを2割以上下回る評価（ディスカウント）と相対的に割安な水準であるとみられます。

<NAVに対するプレミアム/ディスカウント（米国リート・業種別）>



※上記の写真はいずれもイメージです。

(注) データは2020年12月末時点。業種はグリーン・ストリート・アドバイザーズに基づく分類です。今後、変更される場合があります。
(出所) ブロックフィールド社のデータを基に委託会社作成

個別銘柄のご紹介（リート）

- ▶ 経済の回復にともない、足元では割安な業種のリート価格も見直されると予想しています。
- ▶ 景気回復の恩恵が期待されるバリュー銘柄に積極的に投資を行います。

	銘柄	業種	コメント
1	キャピタル・アンド・カウンティーズ・プロパティ（英国）	店舗	ロンドン・ウエストエンド地区で不動産開発を手掛ける。財務体質が高評価。快適な通信環境を備えたテナント物件などのサービスにより、NAV倍率が再び評価されることを期待。
2	ウェルタワー（米国）	ヘルスケア	主に老人ホームなどを対象とするヘルスケアリート投資法人。高齢化に伴う需要の高まりに加え、ヘルスケアセクターのファンダメンタルズの回復にともなうNAVの向上を期待。
3	サイモン・プロパティ・グループ（米国）	店舗	北米、欧州、アジアで商業施設の保有、運営、開発を行う商業リート大手。高級・高品質物件を多数所有しており、経済の回復による収益の改善を期待。
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人（日本）	ホテル	主にホテル用不動産を対象とする投資法人。ワクチンの普及で国内旅行の増加を予想。今夏開催予定の東京五輪が需要をさらに押し上げる可能性もポジティブ要因。
5	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ（米国）	工業	米カリフォルニア州で工業用不動産を保有、運営。eコマースの需要拡大などの恩恵から、主な事業である空地活用で相場よりも高い賃料収入が見込まれることや、積極的な買収によるさらなる成長にも期待。

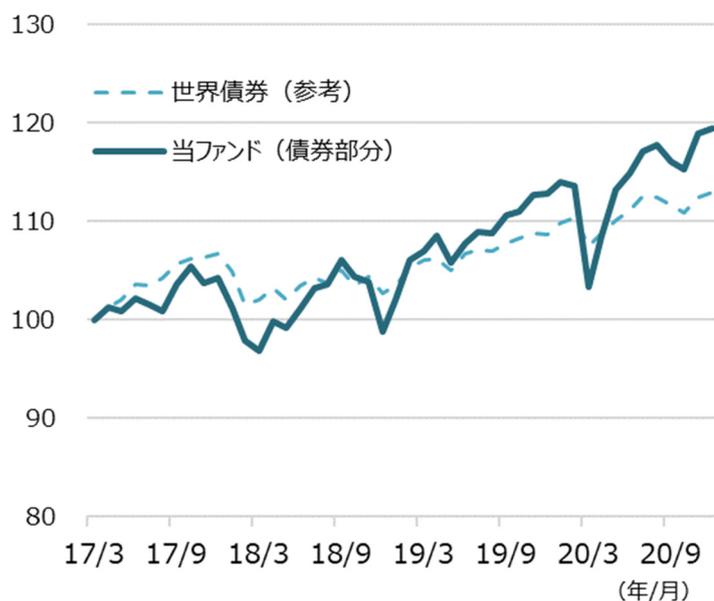
(注) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。業種はブロックフィールド社に基づく分類です。今後、変更される場合があります。
(出所) ブロックフィールド社のデータを基に委託会社作成

- ※ 上記は2020年12月末現在の組入投資信託保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績および将来の予想ならびに当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<債券部分の運用状況> 相対的に良好なパフォーマンス

<当ファンド（債券部分）のパフォーマンス推移>

(ポイント)



- ▶ 当ファンド（債券部分）は、世界債券の代表的指数を上回って推移しています。
- ▶ 公益事業を中心にハイイールド債や投資適格債を厳選して組入れたことなどが、相対的に良好なパフォーマンスにつながったものと考えられます。

(注1) データは2017年3月末～2020年12月末、月次、円ベース。2017年3月末を100として指数化。

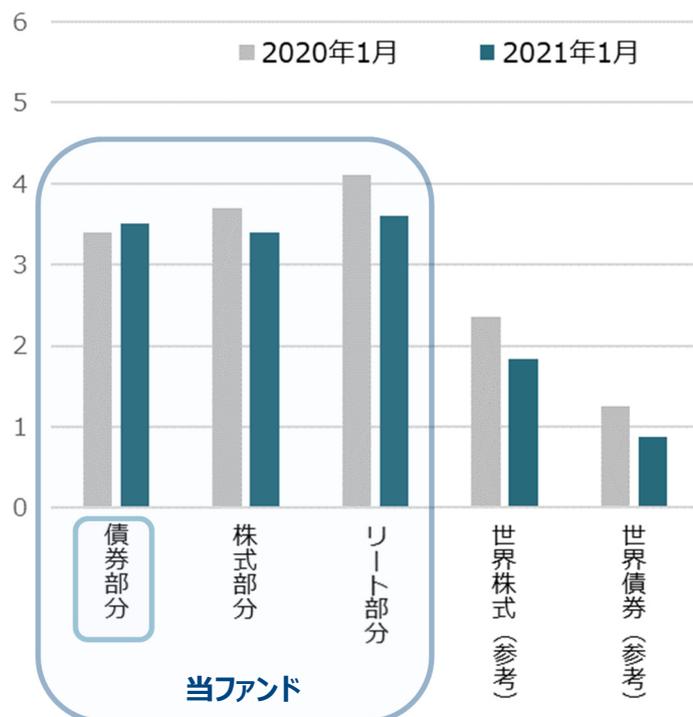
(注2) 当ファンド（債券部分）は信託報酬除前。

(注3) 世界債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート指数（当ファンドのベンチマークではありません）。

(出所) Bloomberg、ブルックフィールド社のデータを基に委託会社作成

<当ファンドの資産別利回り水準>

(%)



- ▶ 世界的な金融緩和が続く一方、信用スプレッドの拡大などにより、債券部分の足元の利回りは1年前とほぼ同水準となっています。
- ▶ 投資家による利回りを追求する動きは今後も継続するとみられ、2021年1月末時点の当ファンドのポートフォリオ利回りは3.39%と魅力的な水準と考えられます。

(注) 利回りは、債券は最終利回り、株式およびリートは組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出。ポートフォリオ利回りは債券、株式およびリートの利回りをその組入れ比率で加重平均したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。使用したインデックスは8ページをご参照ください。

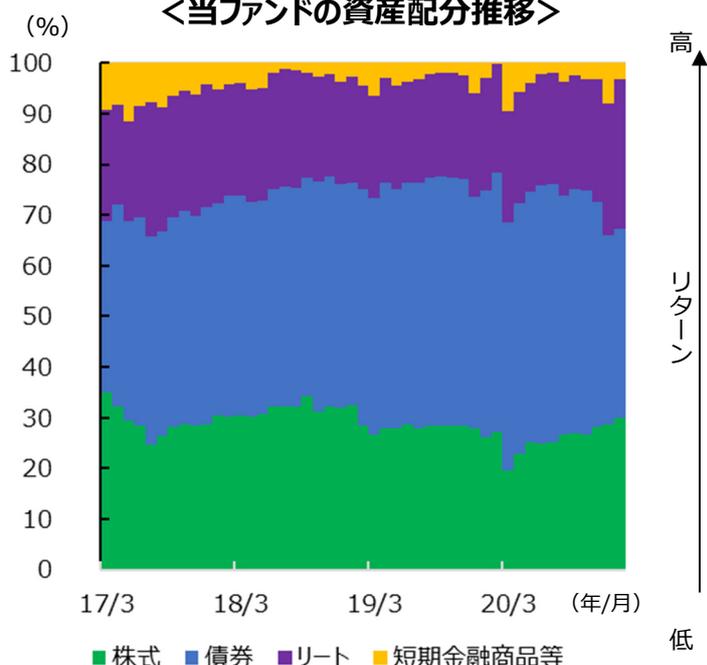
(出所) ブルックフィールド社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

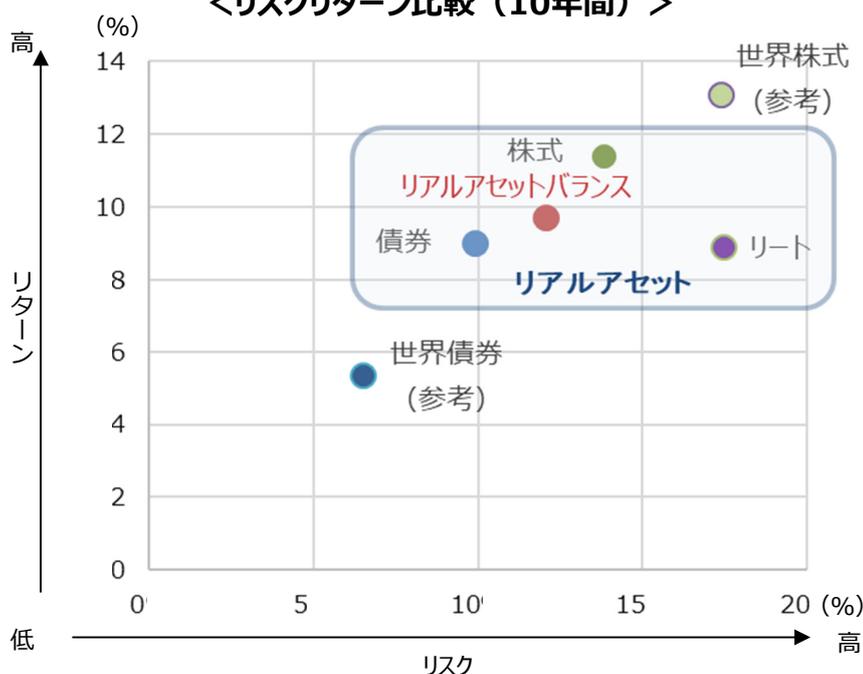
分散投資により安定したパフォーマンスを追求

- 足元ではリートやインフラ関連株式を中心に需要の見通しやキャッシュフローが改善しているため、債券の資産配分比率を低め、株式やリートなどのリスク性資産の比率を高めています。
- 市場環境や各資産の魅力度に応じた分散投資により、中長期的には単一資産と比べてリスクを低減する効果が見込め、相対的に良好なリスク・リターン効率が期待されます。

<当ファンドの資産配分推移>



<リスクリターン比較（10年間）>



(注1) 左グラフの期間は2017年3月末（当ファンドの設定月末）～2021年1月末、月次。右グラフの期間は2011年1月末～2021年1月末。

(注2) 資産配分比率は、短期金融商品等を含む保有する債券、株式、リート等の時価総額対比。

(注3) リスクリターン比較のリターンは上記期間における累積リターンを年率換算、リスクは上記期間における月次リターンの標準偏差を年率換算したもの。使用したインデックスは8ページをご参照ください。

(出所) ブロックフィールド社、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に委託会社作成

<今後の運用方針>

- 新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナスの影響を大きく受けた輸送インフラやエネルギー、ヘルスケアリート、宿泊関連リートなどでは徐々に回復の兆しが現れ始めています。ニューノーマル時代の生産性向上やグローバルな経済成長のためには、インフラへの追加投資が必要であり、長期的なファンダメンタルズは不変とみています。
- 当ファンドのポートフォリオに関しては、ディフェンシブ業種の比率を維持しつつ、リアルアセットの価格上昇から恩恵が期待される銘柄を選別します。資産配分に関しては、株式とリーートの投資比率を高めています。債券の投資比率は、バリュエーションの観点からやや低めとしています。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<基準価額・純資産総額の推移> (2017年3月6日(設定日)～2021年1月29日)

(毎月決算型)



(資産成長型)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。資産成長型は2021年1月末現在において分配を行っておりません。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<P6、P7の使用インデックスについて>

■債券：ICE BofAML USD リアルアセット・ハイイールド・アンド・コーポレート・カスタム指数 ■株式：FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー・50/50指数 ■リート：FTSE EPRA/NAREIT先進国指数 ■リアルアセットバランス：債券50%/株式25%/リート25% (月次リバランス) ■世界株式(参考)：MSCIワールド ■世界債券(参考)：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート指数 ※いずれの指数も円ベース(米ドル円は各月末時点)。

ファンドの目的

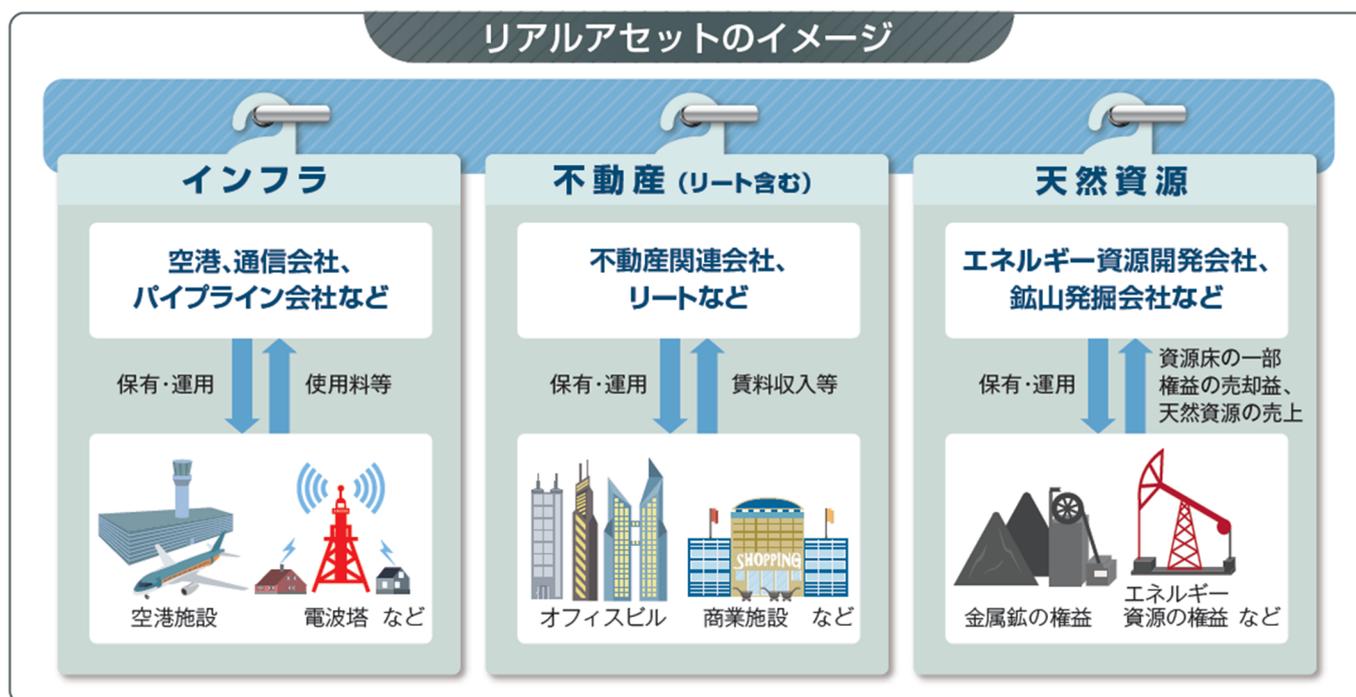
当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。
 - ※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

リアルアセット関連企業とは？ 「インフラストラクチャー（インフラ）・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。

リアルアセットのイメージ



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

次ページに続きます。

ファンドの特色

前ページからの続きです。

- 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - 債券50%、株式25%、リート25%を基本配分比率とします。
 - 各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ^{※1}とボトムアップアプローチ^{※2}により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
- ※1：金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
 ※2：バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

- 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。

[毎月決算型] 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

[資産成長型] 毎年3月、9月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

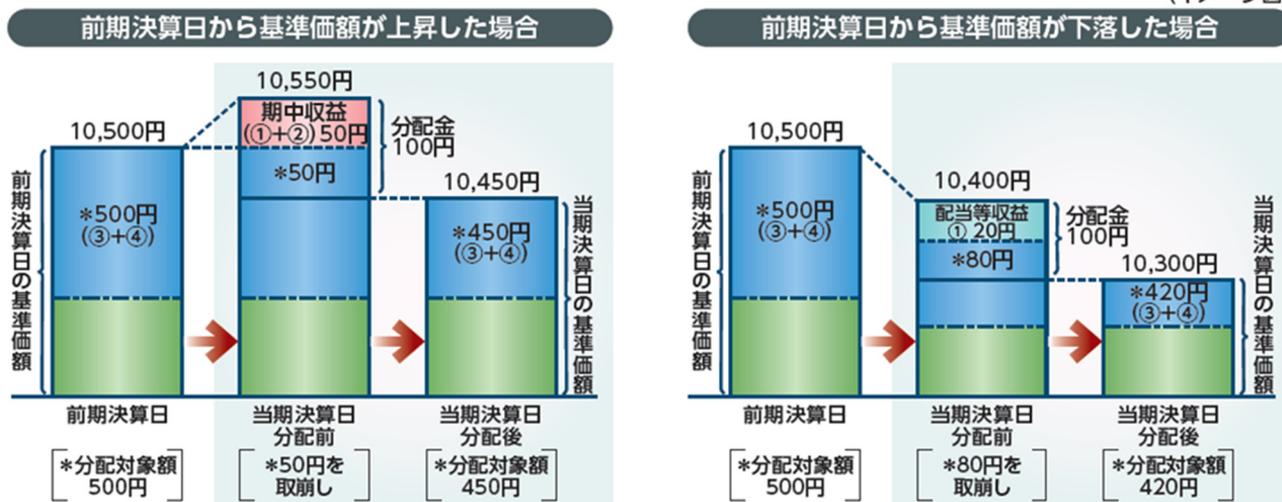
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

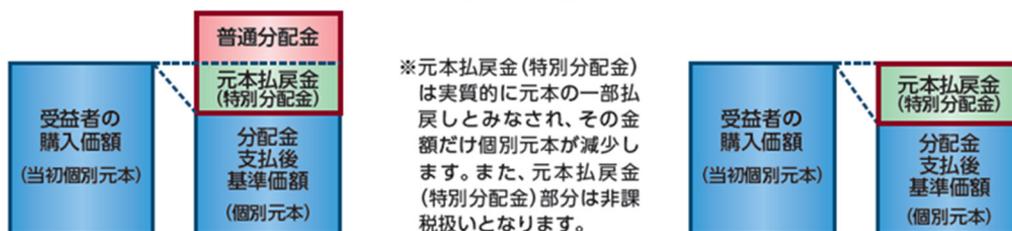
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資信託（リート）投資のリスク ■信用リスク
 - 為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資のリスク ■転換社債投資のリスク
 - 資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.1275%(税抜き1.025%)以内の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><信託報酬率およびその配分></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ファンドの純資産総額</th> <th rowspan="2">信託報酬率</th> <th colspan="3">配分(税抜き)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円までの部分</td> <td>年1.1275% (税抜き1.025%)</td> <td>年0.35%</td> <td>年0.65%</td> <td>年0.025%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年0.9075% (税抜き0.825%)</td> <td>年0.25%</td> <td>年0.55%</td> <td>年0.025%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額	信託報酬率	配分(税抜き)			委託会社	販売会社	受託会社	500億円までの部分	年1.1275% (税抜き1.025%)	年0.35%	年0.65%	年0.025%	500億円超の部分	年0.9075% (税抜き0.825%)	年0.25%	年0.55%	年0.025%	支払先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	ファンドの純資産総額	信託報酬率			配分(税抜き)																							
			委託会社	販売会社	受託会社																							
	500億円までの部分	年1.1275% (税抜き1.025%)	年0.35%	年0.65%	年0.025%																							
500億円超の部分	年0.9075% (税抜き0.825%)	年0.25%	年0.55%	年0.025%																								
支払先	役務の内容																											
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価																											
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																											
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価																											
投資対象とする投資信託	年0.69%*																											
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して最大年1.8175%(税抜き1.715%)程度*																											
* 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。																												
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>																											

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2027年3月5日まで（2017年3月6日設定）
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
 - ダブリンの銀行の休業日

- 決算日 [毎月決算型]
毎月5日（休業日の場合は翌営業日）
[資産成長型]
毎年3月、9月の5日（休業日の場合は翌営業日）

- 収益分配 [毎月決算型]
年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
[資産成長型]
年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社

- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年1月末

